

平成30年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省30-20)

施策目標		20 観光立国を推進する						担当部局名	観光庁			作成責任者名	観光戦略課長 秋田未樹			
施策目標の概要及び達成すべき目標		国民経済の発展、国際相互理解の増進、国民生活の安定向上、災害、事故等のリスクへの備え等の実現を図り、観光立国を推進する。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		政策評価実施予定時期	平成31年8月	
業績指標	初期値	目標値 設定年	実績値					評価結果	目標値	目標年	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
			25年	26年	27年	28年	29年									
79	訪日外国人旅行者数	622(万人)	平成23年	1036	1341	1974	2404	2869	/	4,000(万人)	平成32年	平成27年の訪日外国人旅行者数は1974万人まで増加し、従来の政府目標であった2000万人の達成が視野に入ってきたことから、次の時代の新たな目標とするために必要な対応について検討するため、平成27年11月に総理を議長とする「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」を創設し、平成28年3月に策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行者数について、「2020年：4000万人」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
80	訪日外国人旅行消費額	0.8(兆円)	平成23年	1.4	2.0	3.5	3.7	4.4	/	8(兆円)	平成32年	観光立国の推進は我が国経済成長の大きな鍵であり、消費の増大により地域への経済効果を高め、地方創生への貢献を図ることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、訪日外国人旅行消費額について、「2020年：8兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
81	地方部での外国人延べ宿泊者数	616(万人泊)	平成23年	1186	1575	2514	2753	3188 (速報値)	/	7,000(万人泊)	平成32年	インバウンド拡大の経済効果を地方へ波及させ、地方創生につなげていくためには、地方部への外国人旅行者の訪問を増大させていく必要がある。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、地方部での外国人延べ宿泊者数について、「2020年：7000万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
82	外国人リピーター数	401(万人)	平成23年	672	837	1159	1426	1761	/	2,400(万人)	平成32年	我が国の観光の質を高め、観光先進国を目指すためには、訪日外国人旅行者の満足度を向上させ、リピーターを増加させることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、外国人リピーター数について、「2020年：2400万人泊」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
83	日本人国内旅行消費額	19.7(兆円)	平成23年	20.2	18.4	20.4	21.0	21.1	/	21(兆円)	平成32年	我が国の観光消費額は、日本人国内旅行が占める割合が高く、国内旅行を促進し、地域への経済効果をより一層高めることが重要である。こうした考えの下、「明日の日本を支える観光ビジョン」において、日本人国内旅行消費額について、「2020年：21兆円」という目標を定めたことを踏まえ、これを目標値に設定する。				
達成手段 (開始年度)	30年度 行政事業レビュー 事業番号	27年度 (百万円)	28年度 (百万円)	29年度 (百万円)	30年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(30年度) (上段：アウトプット、下段：アウトカム)				
(1)	世界観光事業分担金 (昭和53年度)	0228	48 (48)	47 (47)	42 (42)	43	・世界観光機関(UNWTO)の活動を通じて、観光交流の拡大を目指す。 ・UNWTOの実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係地域と連携を図りつつ、UNWTOに対して効率的な運用を求めていく。 ・UNWTO加盟国等は分担金を毎年義務的に拠出することが定められている。我が国も決められた分担金を拠出するもの。					79,80	- -			
(2)	ASEAN貿易投資観光 促進センター等拠出金 (昭和56年度)	0229	103 (103)	103 (103)	102 (102)	102	・ASEAN貿易投資観光促進センター等の活動を通じて、観光交流の拡大等を目指す。 ・ASEAN貿易投資観光促進センター、世界観光機関アジア太平洋センター、経済協力開発機構のより効果的な活動成果を引き出すため、実施事業や組織運営状況の把握に努め、加盟国や関係機関と連携を図りつつ、引き続きASEAN貿易投資観光促進センター等に対して効果的な運用を求めていく。 ・各種国際機関と連携し、国際会議を開催する。					79,80	- -			
(3)	観光連絡調整経費 (平成17年度)	0230	18 (17)	18 (17)	17 (14)	17	観光立国推進基本法(平成18年法律第117号)第9条第1項及び第2項の規定に基づき、観光の状況及び政府が観光立国の実現に関して講じた施策並びに観光の状況を考慮して講じようとする施策を明らかにした文章を国会に提出するため、年次報告書として「観光白書」の作成を行う。					-	観光白書の作成・公表 観光白書の販売部数			
(4)	観光統計整備事業 (平成14年度)	0231	460 (392)	500 (493)	522 (463)	610	観光統計整備事業は、平成14年度の事業開始以降、調査対象の拡充等を行いつつ継続的に実施している。訪日外客誘致施策の更なる強化、地域が主役となった観光政策の展開が求められる中、行政・民間における観光に関する取組をPDCAサイクルに基づき早急かつ着実に実施するため、観光施策の基本インフラである観光統計の整備を着実に進める。					80,81,82,83	- -			
(5)	観光地域動向調査事業 (平成20年度)	0232	38 (37)	38 (34)	29 (26)	27	地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、各運輸局管内において、地方公共団体・民間事業者・観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた共同調査を実施し、改善に向けた方策の検討・現地調査・実証事業等を実施する。					81	- -			
(6)	訪日旅行促進事業(訪日プロ モーション事業)(平成15年度)	0233	1,344 (1,190)	1,245 (994)	881 (771)	794	訪日プロモーション事業のうち、国と地方(自治体及び観光関係団体等)が広域に連携して取り組む事業(旅行会社・メディア・教育関係者の招聘、海外旅行博への出展、海外新聞・雑誌等への広告掲載、外国人向けパンフレット作成等)や国内における海外情報発信の機会を活用した事業等、地方公共団体等との調整が不可欠なものについて実施する。					79, 80, 81, 82	- -			
(7)	国際会議等(MICE)の誘致・開 催の促進 (平成20年度)	0234	190 (180)	199 (198)	201 (180)	201	国際会議等(MICE)の誘致・開催を促進するため、 ①アドバイザー派遣等を通じたマーケティング能力の向上支援等による世界トップレベルのMICE都市の育成 ②地域産業、観光資源、ユニークベニュー等地域の特性を活かしたMICEの推進等に取り組む。					79, 80	- -			

(8)	通訳ガイド制度の充実・強化 (平成22年度)	0235	20 (18)	20 (16)	30 (23)	26	改正通訳案内士法施行後の通訳ガイドの状況を的確に把握し、訪日外国人旅行者のガイドニーズ等に適切に対応するとともに、改正通訳案内士法の附帯決議を踏まえ、通訳案内士の認知度向上や就業環境の改善に向け取組を進める。	79、80、81、 82	- -
(9)	(独)国際観光振興機構運営費 交付金(一般勘定)(平成15年 度)	0236	10,726 (10,726)	11,537 (11,537)	11,720 (11,720)	7,917 -	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (国別戦略に基づく市場別プロモーション等の徹底、地域の魅力発信による地方への誘客等) ・外国人観光旅客に対する観光案内所の運営 ・全国通訳案内士試験事務の代行 ・国際観光に関する調査及び研究 ・国際観光に関する出版物の刊行 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等	79、80、81、 82	- -
(10)	ユニバーサルツーリズム促進 事業 (平成24年度)	0237	35 28	32 (28)	20 (17)	18	多様なユニバーサルツアーの造成を推進するため、現状のツアー商品の検証を行うとともに、モデル事業により新規事業の造成及びその恒常化に向けた実証を行う。	79.80.81 82.83	- -
(11)	観光人材育成支援事業 (平成27年度)	0241	27 (27)	365 (163)	370 (340)	315	観光先進国の実現を目指して、観光産業を我が国の成長に資する基幹産業とするため、トップ・中核・実務人材の3層構造の各段階において、観光産業の担い手の育成・強化を図る。	79、80、81、 82、83	- -
(12)	訪日外国人旅行者受入環境整 備事業(平成27年度)	0242	0 0	12,056 (6,271)	16,580 (14,207)	8,532	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。	79、80、 81、82	- -
(13)	テーマ別観光による地方誘客 事業(平成28年度)	0243	- -	70 (68)	151 (135)	151	酒蔵やロケ地など、特定の観光資源に魅せられて全国各地を訪れる「テーマ別観光」は、旅行者に複数地域への来訪動機を与えるものである。各テーマの新たな旅行需要を創出するため、これら特定の観光資源により観光振興を図る地域をネットワーク化し、観光資源の磨き上げや情報発信力の強化等の事業を実施し、地方誘客を図る。	79、80、81、 82、83	- -
(14)	健全な民泊サービスの普及 (平成29年度)	0244	- -	- -	70 (54)	109	住宅宿泊事業法が平成30年6月15日に施行されることに合わせ、民泊に関する相談、問い合わせ等にワンストップで対応できる民泊制度コールセンターの活用及び、手続等に関する民泊制度運営システムの活用により、制度周知や手続等の利便性を向上させ、健全な民泊の普及を図る。	79,80,81,82, 83	- -
(15)	宿泊施設における生産性向上 (平成29年度)	0247	- -	- -	40 (40)	107	業務効率化や施設間連携による宿泊施設の生産性向上の取組を支援するとともに、宿泊施設に対する訪日外国人旅行者目線によるハード・ソフト両面での情報開示を支援することで、宿泊施設の経営力向上や集客力向上を図る。	79、80、81、 82、83	- -
(16)	最先端観光コンテンツインキュ ベーター事業(国際観光旅客 税財源)(平成30年度)	新30-0018	- -	- -	- -	450	「モノ消費」から「コト消費」への消費動向の変化及び『楽しい国 日本』の実現に向けた観光資源活性化に関する検討会議』の提言内容を踏まえ、訪日観光における地域での体験滞在の満足度向上のため、訪日外国人旅行者の潜在的なニーズを把握し、各国・各層のニーズに対応した、消費機会の拡大が期待できる最先端観光コンテンツを開拓・育成する。	79、80、81、 82	- -
(17)	広域周遊観光促進のための新 たな観光地域支援事業 (平成30年度)	新30-0019	- -	- -	- -	1,848	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。	79,80,81,82	- -
(18)	地域観光資源の多言語解説整 備支援事業(国際観光旅客税 財源)(平成30年度)	新30-0020	- -	- -	- -	300	訪日外国人旅行者が地域を訪れた際、観光資源の解説文が乱立していたり、表記が不十分なため、観光地としての魅力が伝わらないとの声があることから、観光庁が関係省庁等と連携して多言語解説の専門人材を初めてリスト化し、派遣体制の構築、解説文作成等の支援を行うことで、旅行者にとって分かりやすく、地域の面的観光ストーリーを伝える魅力的な解説文を整備する。	79、80、81、 82	- -
(19)	(独)国際観光振興機構運営費 交付金(国際観光旅客税財源 勘定)(平成30年度)	新30-0021	- -	- -	- -	1,300 -	・外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝 (訪日グローバルキャンペーンの本格実施、ICT、ビッグデータの活用等による我が国の魅力発信のレベルアップ等)	79、80、81、 82	- -
(20)	旅行安全情報等に関する情報 プラットフォームの整備(国際 観光旅客税財源)(平成30年 度)	新30-0023	- -	- -	- -	100	日本人海外旅行者の安全性を確保するため、事件・事故等の緊急時に、災害情報や避難経路情報等の提供を行う情報プラットフォームを整備する。	79、80、81、 82	- -
(21)	旅行環境整備事業(国際観光 旅客税財源)(平成30年度)	新30-0022	- -	- -	- -	1,100	訪日外国人旅行者数4,000万人等の実現に向けて、多言語音声翻訳システムの普及等の多言語対応の一層の促進、無料公衆無線LAN環境の一層の充実、増加する訪日ムスリム旅客の受入体制の強化等、ストレスフリーな受入環境の整備に向けてさらにきめ細やかな支援を行う。	79、80、 81、82	- -
(22)	福島県における観光関連産業 復興支援事業 (平成25年度)	復興庁 0142	374 (368)	266 (254)	300 (269)	300	福島県における早期の観光復興を最大限に促進するため、同県が実施する風評被害対策及び震災復興に資する観光関連事業に対して補助を行う。	83	- -
(23)	東北地方へのインバウンド推 進による観光復興事業 (平成27年度)	復興庁 0143	0 (0)	4,280 (3,993)	5,150 (4,827)	4,265	東北地方の風評被害を払拭し、東日本震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速化する。	79,81	- -
施策の予算額・執行額			15,845 (14,176)	59,212 (39,689)	42,356	24,071	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)	・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」決定) ・観光ビジョン実現プログラム2018(観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2018)(平成30年6月12日「観光立国推進関係会議」決定) ・観光立国推進基本計画(平成29年3月28日閣議決定) ・未来投資戦略2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—(平成30年6月15日閣議決定) ・経済財政運営と改革の基本方針2018～少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現～(平成30年6月15日閣議決定)	
備考									